

令和3年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業  
 (I 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)  
 事業内容報告書の概要

地方公共団体名【 足立区 】

令和3年度に実施した取組の内容及び成果と課題

1. 事業の実施体制(運営協議会・連絡協議会の構成員等)  
 ・区が目指す将来像を示した「基本構想」の分野別計画として「多文化共生計画」を策定している。  
 ・多文化共生計画に基づく施策推進のネットワークとして、外国人グループ、日本語ボランティアグループ、町会等と共に「多文化共生推進会議」を設置し教育委員会から小・中学校校長会が参画。  
 ・多文化共生計画に基づく市内の連携組織として、多文化共生施策を担う地域調整課を主管とした「外国人施策に関する連携会議」を設置し、教育や福祉、広報など関係課が幅広く参画している  
 ・教育員会では、小・中学校と連携し、日本語を母語としない児童・生徒の就学支事業を実施している  
 ・当区は夜間中学設置区であり、日本語学級が多くの在住・在勤者の日本語習得に貢献している  
 ・地域による学校支援組織として、町会関係者等と共に「開かれた学校づくり協議会」を設置し、地域一体となった教育と多文化共生施策を推進している。

2. 具体の取組内容 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること  
 (1)地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営  
 (2)学校における指導体制の構築  
 (3)「特別の教育課程」による日本語指導の実施  
 (4)成果の普及  
 (5) 学力保障・進路指導  
 (7)ICTを活用した教育・支援・  
 (8)日本語能力測定方法等を活用した実践・検証

3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること  
 (1)区、区役所内の多文化共生、日本語指導ネットワークへに参画し、連携強化を図る  
 (2)拠点校での通級指導と、在籍校への講師派遣を実施。在籍校の全職員で児童生徒支える意識を共有  
 (3)通級拠点校と在籍校が連携し、各自の日本語レベルに応じた最適な指導を実施  
 (4)事業のPRによる認知度向上と、指導法の共有等によるより良き成果の探求  
 (5)学校生活への適応支援に加え、高校進学支援機能の教科を図った  
 (7)タブレットや音声翻訳機を活用した学びの保障の探求  
 (8)客観的な数値評価で苦手分野を正確に把握し、的確な弱点克服を推進する

	幼稚園等	小学校	中学校	義務教育 学校	高等学校	中等教育 学校	特別支援 学校
本事業で対応した幼児・児童 生徒数	人 (園)	81人 (39校)	21人 (18校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)
うち、特別の教育課程で指導 を受けた児童生徒数		人 (校)	16人 (14校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)

#### 4. その他(今後の取組予定等)

- ・入国再開を見据え、日本語を母語としない児童生徒の受け入れ機能の強化を図る。
- ・ICTを活用し、読み上げ機能を活かした自宅学習の充実、オンデマンド学習の開発等に取り組む。
- ・高校進学実績、言葉の壁による不登校の防止など、具体的な実績を積んでいく。

※ 枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない) 成果物等があれば別途提出すること。

※ 事業内容報告書の概要は、担当者・連絡先欄を除き、様式9(添付1)の5. 成果イメージ資料のポンチ絵と併せて、文部科学省ホームページで公開する。